

第4章 資 料

1 検討経過・委員名簿

1. 多摩市男女平等参画推進審議会

(1) 検討状況

回	開催日	議題
第1回	令和7年 5月28日(水)	(1) [報告] 令和6年度第7回多摩市男女平等参画推進審議会要点録の確認について (2) [協議] 令和6年度 第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画推進状況行政内部自己評価について (3) [報告] 第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画中間見直しの審議について(諮問) (4) [報告] 「多摩市民意識及び実態調査」及び「多摩市職員意識及び実態調査」の報告について (5) [協議] 第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画中間見直しについて
第2回	6月19日(木)	(1) [報告] 令和7年度第1回多摩市男女平等参画推進審議会要点録の確認について (2) [協議] 令和6年度 第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画推進状況行政外部評価について (3) [協議] 第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画中間見直しについて
第3回	7月8日(火)	(1) [報告] 令和7年度第2回多摩市男女平等参画推進審議会要点録の確認について (2) [協議] 令和6年度 第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画推進状況行政外部評価について (3) [協議] 第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画中間見直しについて

回	開催日	議題
第4回	8月7日(木)	(1) [報告] 令和7年度第3回多摩市男女平等参画 推進審議会要点録の確認について (2) [協議] 令和6年度 第4次多摩市女と男がとも に生きる行動計画推進状況行政外部評価につ いて (3) [協議] 第4次多摩市女と男がともに生きる行 動計画中間見直しについて

(2) 委員名簿【任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日】

	氏名	区分	備考
会長	中島 康予	学識経験者	中央大学法学部教授
副会長	木本 喜美子	学識経験者	一橋大学 名誉教授
委員	神子島 健	学識経験者	東京工科大学教養学環 教授
委員	木村 有希	学識経験者	東京海上日動システムズ株式会社 人事部課長代理
委員	鈴木 景子	学識経験者	一般社団法人イヴの木 代表理事
委員	高井 雅秀	学識経験者	弁護士(東京三弁護士会多摩支部推 薦)
委員	島田 直広	市民委員	市民委員
委員	本間 まり子	市民委員	市民委員

(所属等は令和7年4月1日現在)

2. 多摩市女と男がともに生きる行動計画推進会議

(1) 検討状況

回	開催日	議題
第1回	令和7年 5月23日(金)	(1) [協議] 令和6年度第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画推進状況行政内部自己評価について (2) [報告] 第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画中間見直しについて
第2回	8月5日（火） ～8月15日（金） (書面開催)	(1) [報告] 第1回女と男がともに生きる行動計画推進会議要点録（案）について (2) [報告] 令和6年度第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画推進状況外部評価について (3) [報告] 令和6年度第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画推進状況評価報告書の発行について (4) [報告] 第4次多摩市女と男がともに生きる行動計画中間見直しについて

(2) 委員名簿

	役職名	氏名
会長	副 市 長	須田 雄次郎
副会長	くらしと文化部長	古谷 真美
委員	議会事務局長	飯島 武彦
委員	企画政策部長	鈴木 誠
委員	協創推進室長	田島 元
委員	総務部長	藤浪 裕永
委員	市民経済部長	磯貝 浩二
委員	子ども青少年部長	鈴木 恭智
委員	健康福祉部長	伊藤 重夫
委員	都市整備部長	小柳 一成
委員	環境部長	横堀 達之
委員	下水道部長	檜島 幹夫
委員	教育部長	小野澤 史
委員	教育部参事	山本 勝敏
委員	監査委員事務局長	小林 弘宜

(令和7年7月1日現在)

※令和8年3月に予定している計画改定に関する意見反映の為、オブザーバー委員を招集する。（令和7年4月～）

	役職名	氏名
オブザーバー委員	副市長	山崎 美樹子
オブザーバー委員	健幸まちづくり担当部長	林 亜衣子
オブザーバー委員	保健医療政策担当部長 (子ども青少年部参事)	本多 剛史

目次

- 第1章 総則（第1条—第8条）
- 第2章 基本的施策（第9条—第19条）
- 第3章 多摩市男女平等参画推進審議会（第20条）
- 第4章 苦情の処理（第21条・第22条）
- 第5章 雜則（第23条）
- 附則

個人の尊重と法の下の平等をうたう日本国憲法の下で、男女平等の実現に向けた国内の取組は、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約を支柱とする国際的な取組とともに、着実に進められてきました。また、男女共同参画社会基本法は、男女共同参画社会の実現を21世紀の最重要課題と位置づけています。

多摩市でも昭和61年に「多摩市婦人行動計画」、平成6年には「多摩市女と男がともに生きる行動計画」を策定して、男女平等の実現、性別による差別の解消をめざしてきました。平成16年に制定した多摩市自治基本条例には、一人ひとりの人権を尊重しつつ責任を分かち合うこと、性別年齢などにかかわらず、市民一人ひとりの人権が保障されることの重要性がうたわれています。

このような社会的な取組の結果、男女の在り方をめぐる人々の考え方は、時代とともに変わってきました。しかし、現実の社会には、固定的な性別役割分担意識や慣行がなお残っています。また、一方では、少子化、高齢化、働き方の多様化に伴う雇用形態間の待遇の格差、配偶者や交際相手からの暴力の深刻化など、新たな課題も生じてきており、女性はもちろん男性も生きにくいと感じることがみられるようになりました。

多摩市は、多摩ニュータウン開発に伴い急速に発展してきたという特色があります。一時期に同世代の転入が集中したことにより、地域活動・地域交流・市民同士のつながりなどがさらに求められている中で、これまで経験したことのない少子高齢社会を迎えようとしています。

このような中で、多摩市では、男女が互いに人権を尊重しあい、誰もが個性豊かにいきいきと暮らせる社会、自らの意思によって家庭生活と仕事・地域活動に参画し、責任を分かち合うことのできる社会、すなわち真の男女平等参画社会の実現をめざして、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、男女平等参画社会について、その基本理念を定め、多摩市（以下「市」といいます。）、市民及び事業者の責務を明らかにし、男女平等参画社会の実現に関する施策の基本的事項を定めることにより、この施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、性別による差別的取扱いを含めた諸問題に対応し、もってすべての人にとって、住みやすく暮らしやすい男女平等参画社会を実現することを目的とします。

(用語の定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによります。

- (1) 男女平等参画社会 男女が平等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受するとともに、男女が社会の対等な構成員として、自らの意思によって、あらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、それによって、男女が共に責任を分かち合うことのできる、男女平等と自立に支えられた社会のことをいいます。
- (2) 市民 市内に居住する者並びに市内で働く者、学ぶ者及び活動する者をいいます。
- (3) 事業者 営利であるか否かにかかわらず、市内で事業活動を行う個人、法人及び団体をいいます。
- (4) その他の団体 事業者以外の市内で活動するすべての団体をいいます。
- (5) 性別による差別的取扱い 直接差別（性別を理由とする不合理な取扱いをいいます。）及び間接差別（外形的にみたときには性別によって異なる取扱いではないが、一方の性別の人方が著しい不利益を被るような基準や慣行でその正当性が認められないも

のをいいます。)をいいます。

- (6) 性的指向 人の恋愛感情や性的な関心
がいずれの性別に向かうかの指向(この指向については、異性に向かう異性愛、同性に向かう同性愛、男女両方に向かう両性愛等の多様性があります。)をいいます。
- (7) 性自認 自分がどの性別であるかの認識(この認識については、自分の生物学的な性別と一致する人もいれば、一致しない人もいます。)のことをいいます。
- (8) 特に困難な状況にある人 固定的な性別役割分担に起因して困難を抱えている人(結婚又は出産を理由に仕事を辞め再就職が困難な母子世帯、仕事と育児の両立が困難な父子世帯、ひとり暮らしの高齢者、介護をしている高齢者夫婦のみの世帯及び親・息子同居世帯等をいいます。)及び外国人又は障がい者であることに加えて女性であることで複合的に困難を抱えている人(日本で暮らす外国人女性、女性の障がい者等をいいます。)をいいます。
- (9) 積極的改善措置 社会のあらゆる分野における活動に参画する機会について、性別による格差が生じているとみられる場合に、格差を改善するために、必要な範囲において、当該機会を積極的に提供することをいいます。
- (10) セクシュアル・ハラスメント 相手の意に反する性的な言葉、行為、環境等によって、相手に不快感若しくは不利益を与えること又は相手の生活環境を害することをいいます。

(基本理念)

第3条 市、市民、事業者及びその他の団体は、

次に掲げる基本理念に基づいて男女平等参画社会の実現に関する施策を推進しなければなりません。

- (1) すべての人が、個人として尊重され、性別並びに性的指向及び性自認にかかわらず、個人の能力及び個性を発揮し、意欲及び希望に沿って、社会的責任を分かち合うこと。
- (2) すべての人が、性別による差別的取扱い並びに性的指向及び性自認による差別を受けることなく、固定的な性別役割分担意識に基づく社会制度や慣行を解消されること。
- (3) すべての人が、社会の対等な構成員と

して、政策又は方針の立案及び決定に参画する機会を確保されること。

- (4) すべての人が、相互の協力と社会の支援の下に、家庭生活と仕事及び地域活動を両立できるようにすること。
- (5) すべての人が、性別による差別的取扱い、性的指向及び性自認による差別並びに性別に起因する暴力を決してしてはならないこと。

- (6) すべての人が、性別による差別的取扱い並びに性的指向及び性自認による差別を含む諸問題について、特に困難な状況にある人への配慮をすること。

(市の責務)

第4条 市は、基本理念に基づき、男女平等参画社会の実現について、積極的改善措置を含む施策を策定し、総合的かつ計画的に実施するものとします。

- 2 市は、男女平等参画社会の実現に関する施策のために、必要に応じて、体制の整備を行い、及び財政上の措置をとるものとします。
- 3 市は、男女平等参画社会の実現に関する施策の実施にあたり、国及び他の地方公共団体並びに市民、事業者及びその他の団体と連携を図り、協力するものとします。

(市民の責務)

第5条 市民は、基本理念に基づき、男女平等参画社会の実現に関する施策への理解を深めるとともに、家庭、学校、地域、職場その他のあらゆる場において、男女平等参画社会の実現に努めるものとします。

- 2 市民は、市が実施する男女平等参画社会の実現に関する施策に協力するよう努めるものとします。
- 3 市民は、性別による差別的取扱い、性的指向及び性自認による差別、セクシュアル・ハラスメント並びに配偶者への暴力その他の性別に起因するあらゆる暴力の根絶に努めるものとします。

(事業者の責務)

第6条 事業者は、基本理念に基づき、事業活動において男女平等参画社会の実現に努め、従業員が仕事と家庭生活及び地域活動との両立を図ることができるような職場環境づくりに努めるものとします。

- 2 事業者は、性別による差別的取扱い、性的指向及び性自認による差別並びに職場におけるセクシュアル・ハラスメントの根絶に努め

るものとします。

3 事業者は、個人の能力を適正かつ公平に評価するとともに、女性の参画を促進するよう努めるものとします。

4 事業者は、市が実施する男女平等参画社会の実現に関する施策、調査等に協力するよう努めるものとします。

（性別等による差別的取扱いと暴力の禁止）

第7条 市、市民、事業者及びその他の団体は、社会のあらゆる場において、性別による差別的取扱い並びに性的指向及び性自認による差別を行ってはなりません。

2 すべての人は、社会のあらゆる場において、セクシュアル・ハラスメント及び配偶者への暴力その他の性別に起因するあらゆる暴力を行ってはなりません。

（公表される情報への配慮）

第8条 市、市民、事業者及びその他の団体は、情報を公表する際には、それらの情報が、男女平等参画社会の実現を阻害し、性別による差別的取扱い並びに性的指向及び性自認による差別を助長し、又は暴力的行為を誘発することのないように配慮しなければなりません。

第2章 基本的施策

（行動計画）

第9条 市は、男女平等参画社会の実現に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための行動計画（以下「行動計画」といいます。）を策定しなければなりません。

2 市は、行動計画の策定又は変更にあたっては、市民、事業者及びその他の団体の意見を反映することができるよう必要な措置をとるものとします。

3 市は、行動計画を策定又は変更したときは、速やかにこれを公表しなければなりません。

4 市長は、行動計画の策定又は変更にあたっては、第20条に定める多摩市男女平等参画推進審議会に諮問しなければなりません。

（年次報告）

第10条 市長は、前条に定める行動計画の実施内容及び進捗状況について、年次報告を作成し、第20条に定める多摩市男女平等参画推進審議会の評価意見を添えて、これを公表しなければなりません。

（拠点機能の確保）

第11条 市は、男女平等参画社会の実現に関する施策を実施し、そのための取組を支援する

総合的な拠点機能として、多摩市立TAMA女性センター条例（平成11年多摩市条例第2号）第1条に規定する多摩市立TAMA女性センター（以下「女性センター」といいます。）を位置づけるものとします。

（推進体制）

第12条 市は、男女平等参画社会の実現に関する施策の調整及び推進を図るための組織体制を整備するものとします。

（調査研究）

第13条 市は、男女平等参画社会の実現に関する施策の策定に必要な調査研究並びに情報の収集及び分析を行うものとします。

（啓発及び普及広報）

第14条 市は、市民、事業者及びその他の団体に対して、男女平等参画社会の実現に関して必要な啓発及び普及広報活動を実施するものとします。

（教育・学習）

第15条 市は、家庭、学校、地域、生涯学習等の場において、固定的な性別役割分担意識にとらわれない、男女平等参画社会の実現に向けた教育及び学習が行われるよう努めるものとします。

（性と生殖に関わる権利と健康）

第16条 市は、個人がそれぞれの性を理解し、及び尊重するとともに、女性と男性が対等な関係において性に関する適切な自己決定ができるよう、必要な支援を行うものとします。

2 市は、女性は妊娠及び出産をする可能性があることに十分配慮するとともに、女性と男性が生涯を通じて健康を保持及び増進できるよう、必要な支援を行うものとします。

（災害に強いまちづくり）

第17条 市は、男女平等参画社会の視点に立った災害に強いまちづくりをするものとします。

（家庭生活と仕事・地域活動への参画）

第18条 市は、すべての人が相互に協力して、家庭生活並びに仕事及び地域活動に主体的に参画できるよう、必要な支援を行うものとします。

（市民、事業者及びその他の団体に対する支援）

第19条 市は、男女平等参画社会の実現に関する施策を実施するとともに、市民、事業者及びその他の団体による男女平等参画社会の実現に関する活動に対して、必要な支援を行

うものとします。

第3章 多摩市男女平等参画推進審議会 (審議会の設置)

第20条 男女平等参画社会の実現を図るため、多摩市男女平等参画推進審議会（以下「審議会」といいます。）を置きます。

- 2 審議会は、次に掲げる事項を所掌します。
 - (1) 第9条第4項に定める市長の諮問に基づく行動計画の策定及び変更の検討に関すること。
 - (2) 第10条に定める行動計画の実施内容及び進捗状況の評価に関すること。
 - (3) 次条に定める苦情の処理に関すること。
 - (4) その他男女平等参画社会の実現に関して必要と認める事項
- 3 前項に定めるもののほか、審議会は、市が実施する男女平等参画社会の実現に関する施策について調査、審議又は評価し、必要に応じて市長に意見を述べることができます。
- 4 審議会は、男女平等参画社会の実現に関して理解と識見を有する者8人以内の委員（以下「審議会委員」といいます。）をもって構成します。
- 5 審議会委員は、市長が委嘱します。
- 6 審議会委員の任期は2年とし、審議会委員が欠けた場合の後任の審議会委員の任期は、前任者の残任期間とします。
- 7 審議会委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはなりません。その職を退いた後もまた同様とします。
- 8 前各項に定めるもののほか、審議会の組織及び運営に関し必要な事項は、市長が別に定めます。

第4章 苦情の処理 (苦情の申し出)

第21条 市民、事業者及びその他の団体は、市が実施する男女平等参画社会の実現に関する施策又は男女平等参画社会の実現に影響を及ぼすと認める施策並びに性別による差別的取扱い、性的指向及び性自認による差別その他の男女平等参画社会の実現を阻害する人権侵害と認める事項に関し、市に対して、苦情の申し出をすることができます。

- 2 苦情の申し出の窓口は、女性センターに置きます。
- 3 前2項に定めるもののほか、苦情の申し出に関して必要な事項は、市長が別に定めます。（多摩市男女平等参画苦情処理委員）
- 第22条 前条に定める苦情について適切かつ迅速に対応するために、多摩市男女平等参画苦情処理委員（以下「苦情処理委員」といいます。）を置きます。
- 2 苦情処理委員は、3人以内とし、審議会委員の中から、苦情の処理について識見の高い者を、市長が委嘱します。
- 3 苦情処理委員の任期は、委嘱の日から審議会委員の任期の終期までとします。
- 4 苦情処理委員は、苦情の処理に関し、苦情の申し出に係る市の施策を実施する機関に対して資料の提出及び説明を求め、必要があると認めるときは、指導、助言又は是正の勧告を行なうことができます。
- 5 苦情処理委員は、苦情の処理に関し、人権侵害と認める事項があった場合で、必要と認めるときは、関係者に対しその協力を得て資料の提出及び説明を求め、又は関係者に意見を述べることができます。
- 6 苦情処理委員は、苦情の処理に関して必要があると認めるときは、審議会と連携して苦情の処理にあたるものとします。
- 7 苦情処理委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはなりません。その職を退いた後もまた同様とします。

第5章 雜則 (委任)

第23条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定めるものとします。

附 則 (施行期日)

- 1 この条例は、平成26年1月1日から施行します。（審議会委員の任期に係る特例）
- 2 この条例の規定により最初に委嘱される審議会委員の最初の任期は、第20条第6項の規定にかかわらず、委嘱の日から平成28年3月31日までとします。

(設置)

第1条 女性問題解決のための多摩市行動計画「女と男がともに生きる行動計画」を全局的に推進するため、多摩市女と男がともに生きる行動計画推進会議（以下「推進会議」という。）を置く。

(所掌事項)

第2条 推進会議の所掌事項は、次のとおりとする。

- (1) 「女と男がともに生きる行動計画」の改定及び推進に關すること。
- (2) その他女性問題の解決に係る重要事項に關すること。

(構成)

第3条 推進会議は、別表に掲げる者をもって構成する。

- 2 推進会議に会長及び副会長を置く。
- 3 会長には、くらしと文化部に関する事務を所掌する副市長をもって充て、副会長には、くらしと文化部長をもって充てる。

(会長及び副会長)

第4条 会長は、推進会議を代表し、会務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 推進会議は、必要に応じて会長が招集する。

- 2 会長は、必要に応じ第3条で定める者以外の者を推進会議に出席させることができ

(幹事会)

第6条 推進会議に、個別調整事項を検討するため幹事会を置くことができる。

- 2 幹事会は、会長が指名する関係課長をもって構成する。
- 3 幹事会に幹事長及び副幹事長を置く。
- 4 幹事長は、会長が指名し、副幹事長は、幹事長が指名する。
- 5 幹事長は、幹事会の責任者とし、副幹事長は、幹事長を補佐するとともに、幹事長に事故あるときは、その職務を代理する。
- 6 幹事会は幹事長が招集する。
- 7 幹事長は、必要に応じ関係者を出席させることができる。

(庶務)

第7条 推進会議の庶務は、くらしと文化部平和・人権課において処理する。

(補則)

第8条 この要綱に定めるもののほか、推進会議の運営に關し必要な事項は会長が定める。

附 則

- 1 この要綱は、公示の日から施行する。

(略)

別表 (第3条関係)

くらしと文化部に関する事務を所掌する副市長	議会事務局長	企画政策部長	協創推進室長	総務部長	市民経済部長	くらしと文化部長	子ども青少年部長	健康福祉部長
都市整備部長	環境部長	下水道部長	教育部長	教育部参事	監査委員事務局長			

4 SDGs(17の目標)



1. 貧困をなくそう
あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ



2. 貧困をゼロに
飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する



3. すべての人に健康と福祉を
あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する



4. 質の高い教育をみんなに
すべての人に包摂的(※)かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



5. ジェンダー平等を実現しよう
ジェンダーの平等を達成し、すべての女性のエンパワーメントを図る



6. 安全な水とトイレを世界中に
すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する



7. エネルギーをみんなに そしてクリーンに
すべての人々に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する



8. 働きがいも経済成長も
すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する



9. 産業と技術革新の基盤をつくろう
強靭なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る



10. 人や国の不平等をなくそう
国内および国家間の格差を是正する



11. 住み続けられるまちづくりを
都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靭かつ持続可能にする



12. つくる責任 つかう責任
持続可能な消費と生産のパターンを確保する



13. 気候変動に具体的な対策を
気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る



14. 海の豊かさを守ろう
海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する



15. 陸の豊かさも守ろう
陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転、ならびに生物多様性損失の阻止を図る



16. 平和と公正をすべての人に
持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的に責任ある包摂的な制度を構築する



17. パートナーシップで目標を達成しよう
持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

※包摂的：①一定の範囲の中につつみ込むこと②論理学で、ある概念が、より一般的な概念につつみ込まれること。特殊が普遍に従属する関係。例えば、動物という概念は生物という概念に包摂される。

